

羽生市議会議長 様

羽生市議会議員 島村 勉

視察報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

第87回全国都市問題会議 報告書

- ・ 日程 : 令和7年10月9日(木)、10日(金)
- ・ 会場 : ライトキューブ宇都宮(栃木県宇都宮市)

■第1日目 令和7年10月9日(木)

【テーマ】 成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

① 成熟社会における都市の現在

現代の都市、とりわけ大都市をのぞいた地方圏の都市においては、都市空間の際限のない外延的拡大と、それと並行する形での主に都市中心部における低密度化である。いわゆる都市のスポンジ化が発生している。そして、医療・福祉・商業サービス等の縮小・撤退や、公共施設、水道、交通インフラといった行政・公共サービス提供の非効率化といった目に見える弊害を引き起こす。したがって、今後の都市経営にあたっては、いかにしてそのかじ取りを担っていくかが目下の課題となっている。

② コンパクトなまちづくりが求められる歴史的な背景

人口減少・少子高齢化により都市中心部の空き家問題が発生している一方で、郊外においては成長時代の尾を引く形での依然とした住宅取得を目的とした外延化が継続している。空洞化され、これまでの生活基準が今後も身近なものとして恒久的に享受するためにも、コンパクトなまちづくりは喫緊の課題としてその対応が求められている。

③ 持続可能な都市の再編にあたっての方向性

(1) 計画的な中心部へのひとの流れとまちづくり施策のさらなる促進

(2) 住民による主体的なまちづくり活動の推進と行政による支援

④ 成熟社会の都市のかたちに向けて

今後の都市のまちづくりに関わる視点として、「なぜ」「いかにして」コンパクトなまちづくりが阻害されずして達成するのか、実現方法を追求する考え方へと発想の転換を行う姿勢を求めらる。

今回の会議は、そうした考え方に基づく多様な事例で構成されており、都市自治体の実務に資する先進的な取り組みの報告がされている。

基調講演 「人口減少・成熟時代の都市とまちづくり」

京都大学名誉教授 広井 良典

① 中心市街地再生と商店街の復権

「歩いて楽しめるまち」「居心地が良く歩きたくなるまち」「ウォーカブル推進都市」若者の起業支援と組み合わせた「一坪開業スペース」、「空き店舗の事業継承と店舗活用」、「コミュニティ空間づくり」、商店街を含む成熟社会の中心市街地の姿を新たな発想で考えていく時代になっている。

② AI を活用した未来シミュレーション

AI を用いた未来シナリオ予測と分析では、①人口 ②財政・社会保障 ③都市・地域 ④環境・資源という4つの領域の持続可能性と、雇用、格差、健康、幸福という社会領域に注目した。

未来シナリオとしては、

1) 都市集中型シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新により、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

2) 地方分散型シナリオ

地方へ人口分散が起これ、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを真に持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。結論として、約10年後位には都市集中型シナリオと地方分散型シナリオとの分岐が発生

し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点より地方分散型シナリオが望ましいと考えられるが、分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障など政策が有効である。

③「多極集中」の国土ビジョン

これからの人口減少・成熟時代における都市・地域そして国土のビジョンとして、「多極集中」という姿が望ましい。ここで言う「多極集中」とは、「一極集中」でも、その対概念としての「多極分散」のいずれとも異なる都市・地域のあり方であり、国土あるいは地域の「極」となる都市や地域が多く存在すると同時に、そうした「極」となる場所は、先ほど「歩いて楽しめるまち」について述べたイメージに示されるように集約的かつウォーカブルで、歩行者中心の「コミュニティ空間」であることを重視した姿になっている。

大きなビジョンを議論し共有しつつ、まちづくり、中心市街地再生、商店街復権、公共交通、若者支援、人口減少対応、社会保障改革などさまざまな公共政策を総合的に展開していくことがいま求められている。

主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～

栃木県宇都宮市長 佐藤 栄一

宇都宮市の持続可能なまちづくりのなか、市街地の外延化の進行により、都市機能や居住の密度低下が生じ、人口減少社会においては、中心市街地の活力低下や空き家・空き地の増加、公共交通空白地域の増加、地域コミュニティの衰退、さまざまな課題を見据え、第5次宇都宮市総合計画基本構想において、これからの人口規模・構造や都市活動に見合った都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」を長期的なまちづくりの方向性として全国に先駆けて位置づけた。

「NCC」ネットワーク型コンパクトシティとは、「中心部の都市拠点、郊外部の産業・観光拠点、地域における既存の拠点などに地域特性を踏まえた各種の都市機能を集積する拠点化」と、本市の骨格となる交通網から日常生活の身近な移動を支える交通網まで階層性のある交通ネットワークによって拠点間における機能を連携・補完する「ネットワーク化」の促進を一体的に進めている。この「拠点化」と「ネットワーク化」により、コンパクトなエリアで日常生活に必要な機能が充足し、市民生活の質や都市としての価値や活力を高めることができる都市を実現する。

宇都宮駅東口～芳賀町間に「芳賀・宇都宮LRT」ライトライン、令和5年8月から次世代型路面電車が開業して停留場周辺や主要なバス停周辺などに、公共交通の移動の合間

に買い物や仕事、勉強などができる施設を誘導するため、その整備費等への助成を行ない促進している。

ライトラインの総利用者数は、令和7年8月19日時点で当初の予測より約6か月早く1,000万人に到達、1日当たり利用者も約1万9,000人と予測より1.3倍となり、地域の移動手段として定着している。又、沿線の人口も約10%増、時価は約14%増、沿線の工業団地では、開業後投資額が1,100億円を超える効果が現れている。

一般報告

1 「縮充」発想による公共施設マネジメント

東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー 南 学 氏

2 都市縮小時代の時代の持続可能なまちづくり

～高松・丸亀町に見る都市の再生と自立性～

香川県高松市長 大西 秀人 氏

3 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授 森本 章倫 先生

1. 公共施設マネジメントは喫緊の課題であるが、その解決への手法は、これまでの個別都道府県と市町村、近隣自治体、民間の施設の壁を突破し、地域住民の利活用を基本に、地方公共団体、民間のさまざまな(協働連携)と負担とを合理的に調整し配分する「縮充」しかないことが明らかになりつつ、公共施設マネジメントに限らず、成熟社会における都市のあり方検討にも十分に応用可能である。

2. 丸亀商店街の再生は、30年以上にわたる地域の努力と官民の協働により、一定の成果を上げることができたが、まちづくりには「完成」という概念はなく、都市は生き物であり、人口動態、経済環境、技術革新、ライフスタイルの変化など、さまざまな要因に応じて常に再構築が求められる。「質の高い暮らし」「人にやさしい都市」を再構築するための転換点となりうる。その鍵となるのは、「まちを誰がつくるのか」という問いに真摯に向き合う、まちはそこに暮らす人々自身の手によって再生されるべきもの、行政は、その意志と取り組みを支える土台であり、制度的な装置であり、信頼される伴走者であるべき。「共創のまちづくり」「魅力ある持続可能なまちづくり」を目指しますと締めくくった。

■第2日目 令和7年10月10日(金)

【パネルディスカッション】

コーディネーター：埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 内田 奈芳美 先生

パネリスト①：株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO
(兼) 関東自動車株式会社 代表取締役社長 吉田 元 氏

パネリスト②：まちなか広場研究所主宰 山下 裕子 氏

パネリスト③：北海道室蘭市長 青山 剛 氏 (代理 高橋 友貴 部長)

パネリスト④：鳥取県米子市長 伊木 隆司 氏

○まちなかの「パブリック・ライフ」の再考
(成熟社会におけるコンパクトな都市を考える上で)

1. 公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦

○地域連携 IC カード「トトラ」市内在住の小学生～高校生相当世代に無償配布。

○LRT とバスを乗り継いで通学する学生を対象に定期券購入額の3割を補助し、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与。

○EVバス導入・キャッシュレス導入・IC カード・クレジットによるタッチ決済や QR コード決済を積極的に導入。

○OAI オンデマンドバス・運行管理の高度化・自動運転バス

・地域の交通課題に柔軟かつ先進的に対応して持続可能な社会の構築に貢献し地域交通は、現在と将来、そして次世代の未来の「暮らしの質」を左右する都市の重要な基盤となり、地域交通を軸としたネットワークづくりが成熟社会にどのように貢献できるのか、全国各地での実践につながって行く事を願っている。

結論的に社会情勢から自動運転バスの導入、技術革新により運転士不足を回避し問題解決に向けて、挑戦しつつ行く事です。

以上報告といたします。